

モディ政権 経済成長加速に向けて力強く牽引

※SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド提供の情報に基づき、SBIアセットマネジメントが作成

2015年3月2日



経済成長の復活、更なる成長に向けての布石

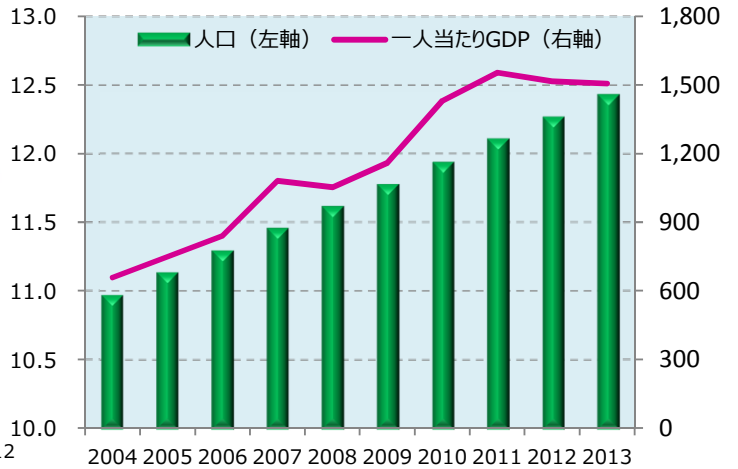
- インドは現在、長らく続いていたスタグフレーションを脱し、巨大な人口を抱える国全体の生活水準を向上させようと、経済発展を加速させています。
- 政権交代による期待感や、堅調な人口増加・GDP増加から株価を上昇させていたインド市場ですが、更なる成長へ向け、モディ政権による新たな施策が実行されています。現在モディ政権が推進している政策について、ご紹介いたします。

インド株価指数 推移



(出所) ブルームバーグデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。
※使用指数 SENSEX指数 (2010年12月末を100とし指数化)

人口と一人当たり名目GDPの時系列データ



(出所) JETROのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

- 2014年5月に行われた総選挙において、インド人民党はおよそ四半世紀ぶりとなる単独過半数の議席数を獲得し、政府は必要に応じて改革を推進する手段を手に入れました。
- 具体的には、野党の反対を受けることなく、未開発のプロジェクトを推進する法案を提出することが可能になります。
- 直近の総選挙を経て誕生した新政権は、インドの潜在的成長力を引き出すための国民の信任を得ていると言えます。これはインド国民全体が、インドの経済成長の復活は新政権の責務であると考えているとも言えます。



エグゼクティブディレクター & CIO
Navneet Munot氏

SBI・ファンズ・マネジメント (投資顧問会社) のご紹介

- 親会社はインド最大の国営商業銀行である、State Bank of India (インドステイト銀行) です。
- インド株投資のスペシャリストとして、評価機関より数多くの賞を受賞しています。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

モディ政権 経済成長加速に向けて力強く牽引

経済政策の恩恵による、更なる成長期待

- モディ首相は現在、持続的な成長を加速させるために3つの政策目標を掲げています。

1. GDPに占める製造業の割合を、現在の15%から2022年までに25%に引き上げる
2. 産業発展の土台として作用する、都市機能の拡大
3. 行政サービスや政策の実効性の向上

→インド株式相場は以前は新政権への期待で上昇する「期待相場」でしたが、これからは実行中の政策の効果が表れてくると見込まれ、インド経済はさらなる発展へ向かうことが期待されます。

- 政府はインドでのビジネスを行いやすくすることで、企業を取り巻く事業環境を改善させる政策措置を講じています。
- 都市機能を向上させるために、公共交通機関等のインフラを整備することや、天然資源の競争入札の公平性・透明性を高める枠組みの整備等が実施されています。



※インド首相公式HPより ナレンドラ・モディ首相



※バンガロールの公共インフラ整備の様子

財政面での政策

- インド政府は、インド準備銀行（中央銀行）とも足並みを揃え、財政面での政策実行にも乗り出しています。
- 金融政策の枠組みの強化、金融システムにおける不良債権処理の強化、さらには変動率の高いグローバル市場の影響を軽減させるために、外貨準備高を増加させる取組みを続けています。



○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

モディ政権 経済成長加速に向けて力強く牽引

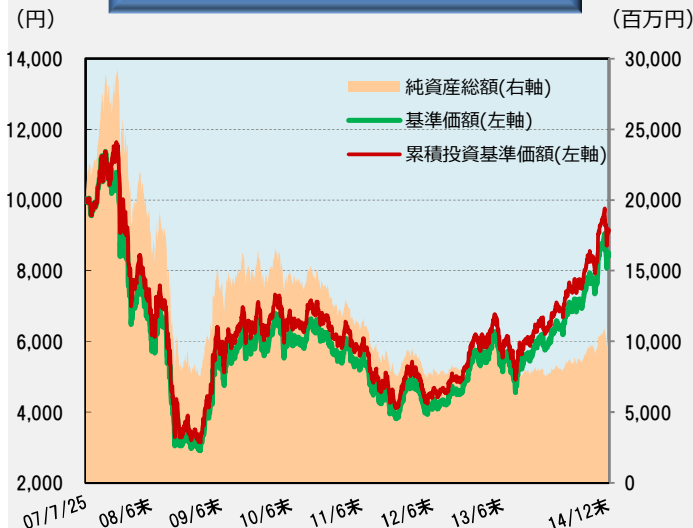
中国に次ぐ巨大新興市場としての存在感

- ▶ 現在、インドは州ごとに異なる税制が適用されていますが、今後政府による統一的な税制度の導入が期待されています。
統一された公平な税制の導入は、生産者やサービス当事者にとって有益な競争インフラとなると共に、中央政府の歳入基盤を拡大させ、雇用の創出や経済発展を促進させると考えられます。
- ▶ 連邦国家であるインドではこれまで、一部の州などが労働法や土地収用法などいくつかの分野に関して、中央政府の支配を受けない状況でした。しかし現在のモディ政権は前回の総選挙において、マハラシュトラ州（首都ムンバイがある経済の中心地）やハリヤナ州など、重要な州の議会選挙で勝利を収めています。
- ▶ インドのGDPの過半を占める州で与党が多くの議席を獲得したことにより、政府の改革プロジェクトの推進力はこれまでにならぬほどの強さだと言えます。
中国に次ぐ10億人超規模の巨大新興市場として、今後インドの存在感はより一層増していくことが予想されます。

インドの高成長を捉える：SBIインド&ベトナム株ファンド

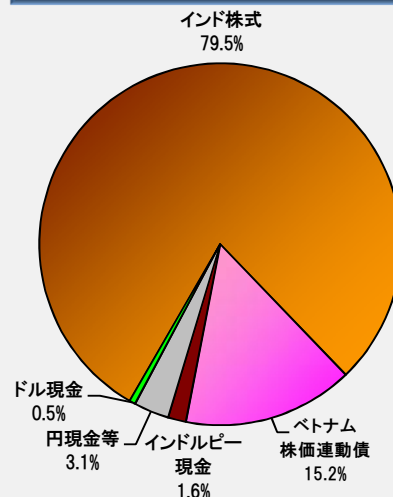
SBIインド&ベトナム株ファンドは、資金の約8割を運用のプロが厳選するインド株式に投資し、約2割をフロンティア市場であるベトナムに投資する、高成長期待の高いユニークなファンドです。アジアの中でも成長期待の高い二カ国の、経済成長の恩恵を受けられる可能性があります。

インド&ベトナム株ファンド 設定来基準価額等の推移



(出所) ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。
※データ期間 2007年7月25日（設定日）～2014年12月末

実質組入の状況 <2014年12月30日基準>



※実質組入は、各運用部分（ステイト・バンク・オブ・インディア、LGMインベストメンツ、SBIAMインド及びSBIAMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。
※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

モディ政権 経済成長加速に向けて力強く牽引

ご留意事項

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、その結果、当ファンドが大きく損失を被る場合があります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

●価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式(株価連動債を含みます。)に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、当ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。その他、カントリーリスクに伴う価格変動については、「カントリーリスク」の項をご参照ください。

●為替変動リスク

マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンドおよび当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨(インドルピー、ベトナムドン、米ドル、英ポンド等)と円との外国為替相場が円高(現地通貨安)となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

●信用リスク

当ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

●カントリーリスク

マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は先進国の場合より大きくなる可能性があります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる可能性があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場が著しく悪影響を被ることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、当ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

●流動性リスク

大量の売買および市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、当ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

●投資方針の変更について

投資環境の変化および投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、およびマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。

●その他のリスク、留意点

その他予測不可能な事態(天変地異、クーデター等)が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。この様な場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドおよびマザーファンドが換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピューター関係の不慮の出来事が起きた場合などには、当ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドおよびマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

お買付手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)を乗じて得た額を上限とします。

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

信託財産留保額 解約申込日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

信託報酬 純資産総額に対して年率2.16%(税抜2.0%)

その他の費用 監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差し引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

インド株式における税金および費用(マザーファンドが負担します)

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税(以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。)が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大16.2225%になります。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます。(2014年12月末現在)マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算に当たり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金および費用は信託財産から差し引かれます。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<委託会社、その他関係法人>

委託会社 SBIアセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図および運用報告書の作成等を行います。)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンド財産の保管・管理等を行います。)

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

モディ政権 経済成長加速に向けて力強く牽引

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。 (本ファンドの基準価額は1万円あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した金額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込受付不可日	お申込み日がインド・ベトナム及び香港の証券取引所と銀行の休業日及び委託会社がお申込み不可と指定した日の場合には、お申込みの受付を行いません。
購入の申込期間	平成26年9月5日(金)～平成27年9月4日(金) ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込の受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込の受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成19年7月25日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	2,000億円
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社よりお届けします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合は、変更となる場合があります。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

モディ政権 経済成長加速に向けて力強く牽引

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24%(税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3%

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に**年2.16%(税抜:年2.0%)**を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

	委託会社	販売会社	受託会社
配分	年1.3176% (税抜:年1.22%)	年0.756% (税抜:年0.7%)	年0.0864% (税抜:年0.08%)

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投信に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。
※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税*及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税*及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- ・ 上記は、平成26年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISA をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 法人の場合は上記とは異なります。
- ・ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。